

令和4年度
事業報告書

学校法人静岡精華学園

目 次

1 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要
- (8) その他

2 事業の概要

- (1) 事業の概要
- (2) 主な実施事業
- (3) 施設等の状況
- (4) その他

3 財務の概要

- (1) 決算の概要
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1 法人の概要

(1) 建学の精神

法人の建学の精神は、次に掲げるとおりである。

建学の精神

「時代に即応する新しい人材の育成」

この建学の精神は、創立者の教育にかける志と熱い思いであり、当時の教育指針に「時世に適合すべき品性技能を養成すること」として掲げられているもので、後に建学の精神「時代に即応する新しい人材の育成」として今日まで受け継がれている。学校法人静岡精華学園は、明治36（1903）年に杉原正市（初代静岡中学校校長・現静岡高校）により私立静岡精華女学校として創設され、建学の精神「時代に即応する新しい女性の育成」に基づき、校訓に「凛々しきこと、優しきこと」を掲げ、女子教育に努めてきた。

その後、戦後の教育制度の改革の中で静岡精華中学校・高等学校として改組発展を遂げ、昭和30（1955）年に静岡精華幼稚園を開園、平成4（1992）年に静岡精華短期大学を開学、平成15（2003）年には、学園創立100周年を契機に新たな時代環境を踏まえて、学園全体の教育理念を「愛・自立・共生」とした。平成16（2004）年に中学校・高等学校の名称を静岡大成中学校・高等学校に変更し、男女共学制にするとともに校舎を全面改築した。また、同年、静岡福祉大学（社会福祉学部）を開学し、教育目標「福祉力を鍛える」をスローガンに、人間教育を土台にして、これからの福祉社会を支え、地域に貢献する人材の育成を目指している。

平成24（2012）年に静岡大成中学校専用の校舎を新築し、平成27（2015）年に静岡福祉大学に子ども学部を開設するなど更なる教育環境の充実を図っている。

(2) 学校法人の沿革

明治36年 4月	杉原正市により私立静岡精華女学校創設
大正 6年 4月	高等女学校令により、静岡精華高等女学校と改称
大正 8年 4月	実科を増設（修業年限 本科4年、実科2年）
大正12年 1月	実科を廃止し、補習科設置（修業年限1年）
昭和 3年 4月	本科の修業年限を5年に改正
昭和19年 4月	財団法人静岡精華学園設立認可
昭和22年 4月	静岡精華中学校開設
昭和22年 6月	静岡精華中学校設置認可
昭和23年 4月	静岡精華高等学校設置認可、開設。これに伴い静岡精華高等女学校廃止
昭和25年12月	学校法人静岡精華学園寄附行為認可
昭和29年 3月	静岡精華幼稚園設置認可
昭和30年 4月	静岡精華幼稚園開園
昭和58年 3月	静岡精華中学校・高等学校体育館全面改築
平成 2年 6月	静岡精華幼稚園を新築移転
平成 3年12月	静岡精華短期大学（国際文化学科・商学科）設置認可
平成 3年12月	学校法人静岡精華学園寄附行為変更認可
平成 4年 4月	静岡精華短期大学開学
平成 9年 4月	静岡精華短期大学商学科男女共学
平成10年 4月	静岡精華短期大学国際文化学科男女共学
平成13年12月	静岡精華短期大学新学科（介護福祉学科）設置認可
平成14年 4月	静岡精華短期大学介護福祉士養成施設指定
平成14年 4月	静岡精華短期大学商学科をビジネス情報学科に名称変更
平成14年 4月	静岡精華短期大学国際文化学科学生募集停止
平成15年 4月	静岡精華短期大学を静岡福祉情報短期大学に名称変更
平成15年 5月	静岡精華学園創立100周年式典挙行

- 平成15年11月 静岡福祉大学社会福祉学部（福祉心理学科・福祉情報学科）設置認可
- 平成16年 4月 静岡福祉大学開学
- 平成16年 4月 静岡福祉情報短期大学を静岡福祉大学短期大学部に名称変更
- 平成16年 4月 静岡福祉大学短期大学部ビジネス情報学科学生募集停止
- 平成16年 4月 静岡精華高等学校を静岡大成高等学校に、静岡精華中学校を静岡大成中学校に名称変更・男女共学
- 平成16年 7月 静岡大成中学校・高等学校新校舎完成
- 平成18年10月 静岡福祉大学福祉創造館完成
- 平成20年 8月 静岡福祉大学社会福祉学部新学科（医療福祉学科・健康福祉学科）設置認可
- 平成21年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科及び静岡福祉大学短期大学部介護福祉学科学生募集停止
- 平成22年 7月 静岡福祉大学短期大学部廃止に伴う寄附行為変更認可
- 平成24年12月 静岡大成中学校専用校舎完成
- 平成25年 5月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科廃止
- 平成26年12月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科設置認可
- 平成27年 4月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科開設
- 平成31年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉心理学科及び子ども学部子ども学科の入学定員及び収容定員変更
- 平成31年 4月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科に小学校教諭養成課程設置
- 平成31年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部医療福祉学科学生募集停止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和4年5月1日現在)

学校名	開校年月	学部・課程	学科	開設年月	摘要
静岡福祉大学	平成16年4月	社会福祉学部	福祉心理学科	平成16年4月	
			医療福祉学科	平成21年4月	平成31年4月募集停止
			健康福祉学科	平成21年4月	
		子ども学部	子ども学科	平成27年4月	
静岡大成高等学校	昭和23年4月	全日制課程	普通科		
静岡大成中学校	昭和22年4月				
静岡精華幼稚園	昭和30年4月				

(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況

(令和4年5月1日現在)

学校名	学部・課程	学科	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
静岡福祉大学	社会福祉学部	福祉心理学科	100	410	397	
		医療福祉学科	0	0	1	
		健康福祉学科	60	250	100	
	子ども学部	子ども学科	70	280	197	
静岡大成高等学校	全日制課程	普通科	200	600	524	
静岡大成中学校			80	240	155	
静岡精華幼稚園			60	190	197	
計			570	1,970	1,571	

(5) 役員概要

理事10人（定数9人以上11人以内）

監事2人（定数2人又は3人）

（令和4年5月1日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤別	摘要
理事長	杉原桂子	常勤	平成23年3月理事就任 令和3年3月理事長就任
常務理事	山城厚生	常勤	令和3年5月理事就任 令和3年5月常務理事就任
理事	増田樹郎	常勤	令和3年5月理事就任 令和4年4月静岡福祉大学学長就任
理事	山田隆司	常勤	令和2年4月理事就任 令和2年4月静岡大成中学校・高等学校校長就任
理事	熊谷隆弘	常勤	令和4年4月理事就任 令和4年4月静岡精華幼稚園園長就任
理事	押見哲郎	非常勤	平成25年5月理事就任
理事	増田康行	非常勤	平成23年12月理事就任
理事	太田晴康	常勤	平成26年4月理事就任
理事	河合修身	非常勤	平成21年12月理事就任
理事	渡会進	非常勤	令和4年4月理事就任
監事	鈴木淑乃	非常勤	令和元年12月監事就任
監事	森田さえ子	非常勤	令和3年5月監事就任

(6) 評議員の概要

評議員21人（定数19人以上23人以内）

（令和4年5月27日現在）

氏名	在任年月	現職等
長坂和則	0年	静岡福祉大学社会福祉学部長
齋藤剛	0年	静岡福祉大学子ども学部長
遠藤義博	2年 5月	静岡福祉大学事務部長
堀泰之	5年11月	静岡大成高等学校教頭
片井奈美	3年	静岡大成中学校教頭
山浦典史	0年	静岡大成中学校・高等学校教員代表
鈴木藤一	0年	静岡大成中学校・高等学校事務長
谷澤徳子	2年	静岡精華幼稚園副園長
小川安恵	2年 5月	静岡精華・大成同窓会副会長
牧野紀代美	2年 5月	静岡精華・大成同窓会副会長
安池二三子	19年	静岡大成中学校・高等学校非常勤講師
宮崎暁子	19年	静岡福祉大学同窓会会長
五十棲江里	※	静岡福祉大学後援会会長
細川友輔	1年	静岡大成中学校・高等学校PTA会長
佐藤真弓	0年	静岡大成中学校・高等学校PTA副会長
高橋綾乃	0年	静岡精華幼稚園PTA会長
押見哲郎	9年	元静岡大成中学校・高等学校校長
杉原桂子	8年 5月	元教員（静岡精華・大成同窓会会長）
増田康行	14年 5月	会社役員
加藤克洋	7年 5月	会社員
大石眞	0年 1月	元会社社長

※ 令和4年9月29日就任

(7) 教職員の概要

（令和4年5月1日現在 単位：人）

		法人本部	静岡福祉大学	静岡大成高等学校	静岡大成中学校	静岡精華幼稚園	合計
教員	常勤	0	40	37	12	13	102
	非常勤	0	62	11	6	2	81
職員	常勤	6	27	6	2	1	42
	非常勤	1	11	4	3	1	20
計		7	140	58	23	17	245

（注）常勤者の平均年齢は、教員45.5歳、職員44.3歳である。

(8) その他

特になし。

2 事業の概要

(1) 事業の概要

令和4年度は学校法人静岡精華学園の中期計画である「みらい躍進計画（令和3～令和7年度）」の2年目にあたる。計画の基本理念である「時代に即応する新しい人材の育成」（建学の精神）、「愛・自立・共生」（教育理念）、基本目標として掲げる「時代を先取りし、社会に支持される学園」（目指すべきビジョン）、そして基本方針として掲げる「質の向上」及び「安定した学園経営」を目指して着実に歩みを進めてきた。各所属における主な実施事業は以下のとおりである。

(2) 主な実施事業

【法人本部】

① 中期計画の進捗管理（事務局としての機能と役割の遂行）

「みらい躍進計画（令和3～令和7年度）」に関し、所属ごとに進捗状況を評議員会、理事会で報告。併せて数値目標の達成状況について事務局として集計し法人運営委員会で報告した。

② 財務改善を目的とする協議のための法人運営委員会の月例化

「みらい躍進計画（令和3～令和7年度）」における目標達成に向けて迅速な情報交換を図り、かつ建設的な戦略構築及び財務改善を図る目的で、従来は理事会・評議員会の開催に合わせ年3、4回開催していた法人運営委員会を令和4年9月より毎月の定例開催とした。

③ 各所属との情報共有（意思疎通）

法人運営委員会の月例化に伴い、財務健全化にとどまらず、様々な情報共有（意思疎通）の場を設けた。同時に、常務理事と教職員の面談を通じ、教職員の意見・提案をくみ上げる仕組みを前年度の理事長との意見交換会に続くものとして実施した。

④ 法人組織としての体制整備

各種規程の改正・整備を実施した。併せて、学園としてサイバーリスク保険に加入した。

⑤ 人員計画に基づき、適切な教職員の配置を実施

各所属の人員計画に基づき、適正規模を見定めた計画的な人事を実現するため法人本部としての調整機能を果たした。

⑥ 安定した学園経営を目指すための財務状況の改善

資産の効率的かつ有効な運用を目的として、金利・保証条件等を見直し、借入金の借換えを実施した。併せて、安定した教育環境を持続するための収入確保の一環として恒常的な寄付金募集の仕組みを整備した。

⑦ 学園全体の給与体系と評価制度の検討

教職員の成果に報いるための給与制度及び評価制度の整備のため、社会保険労務士と

契約し、分析と再構築等の作業に着手した。

⑧情報システムの導入と業務のスリム化

学園全体の ICT 化を図るため、DX 戦略推進プロジェクトチームを設置し、グループウェアの導入等を通じ、業務の効率化を図った。

⑨学校法人静岡精華学園「静岡福祉大学駅前サテライトキャンパス（駅キャン）文化講座」の実施

社会貢献活動の一環として、焼津駅前に設置された静岡福祉大学駅前サテライトキャンパス（駅キャン）で文化講座を実施。令和 4 年 6 月 25 日を皮切りに令和 5 年 3 月 19 日まで、5 講座 10 回のイベントを開催した。第 2 回「高校生制作ドキュメント短編映画の上映とトークの夕べ」は、静岡大成高校放送部の生徒が制作した映画上映会、第 5 回「駅キャンまるごと美術館と回遊型お楽しみアートツアー」は同じく美術部の生徒と焼津市内の商店とのコラボレーションによるアート企画である。

【静岡福祉大学】

①Wi-Fi 全面開放

校内での Wi-Fi（無線でインターネット等の接続可能）の設備を整え、学修に係る通信環境を大きく改善した。

②学修ポートフォリオの本格実施

学修ポートフォリオ（学生の学修の履歴や学修成果を蓄積することで、学修の過程や学びの内容を「可視化」し、個別の学修支援につなぐシステム）を本格的に整備した。

③韓国・東国大学校との学術交流包括協定

国際交流事業の一環として、韓国・東国大学校（慶州にある社会福祉学部・医学部等を擁する学生数 7000 名余の中堅大学）との学術交流包括協定を結んだ。今後は教職員・学生等の学術交流、交換留学の受け入れ等の諸事業を行う予定である。

④静岡産業大学との単位互換制度の締結

静岡産業大学との単位互換の制度に関する包括協定の調印を行った。大学双方の時間割等の調整と情報周知のうえ 2023 年 4 月より施行している。

⑤SA・TA 制度の施行

設置基準の改定に定められた「指導補助者」制に対応する SA（スチューデント・アシスタント）・TA（ティーチング・アシスタント）を設けた。SA 等による学修補助が可能となる。

⑥ラーニング・コモンズの整備

図書館の 1 室をラーニング・コモンズ（学生たちが「知」を共有できる創造的な共同の学習空間づくり）として改装し、今後は学生たちの「学びの居場所づくり」として活用する。

⑦「学友会－学長」定例会の開催

「学生の意見・要望への対応」の一環として、学友会代議員との定期的な協議の機会（年内4回実施）を設け、キャンパス等の改善による学生の満足度の向上を図る一助とする。

⑧富士市との包括連携協定の締結

富士市と研究・教育に係る包括連携協定を結び、SDGs 関連事業やまちづくり事業を協働して取り組む体制を整えた。

その他、「カリキュラムツリー、ナンバリング」の整備、「学内教職員による国家試験対策講座」の開催、「FD・SD 研修」の定期開催、「超担当、実習巡回手当」等の整備など、多岐にわたる新規事業を実施した。

【静岡大成中学校・高等学校】

①NIE (Newspaper in Education) の活動

中学生徒会では SDGs をテーマに、新聞コーナーの設置、壁新聞の作成、生徒会新聞の作成、授業での新聞活用などを行った。10 月には静岡県 NIE 推進協議会のイベントとして、本校で本校教員による英語と理科の公開授業を実施した。

②中学「英語研修プログラム」

1 年生は、8 月に 2 日間の「イングリッシュトレーニング」、2 年生は、10 月に 2 泊 3 日の「イングリッシュキャンプ」を実施し、英語講師による英語での授業や野外活動などを通して、英語学習への意識の向上を図った。

③GIGA スクール構想

2 年目に入り、教員は iPad やパソコンを活用した授業を積極的に行う中で、生徒に「自ら学ぶ」意識を持たせるような授業を展開した。

④生徒募集活動

中学・高校のホームページを、学内の教員でリニューアルし、アクセス数が飛躍的に伸びた。高校では学校説明会の内容も刷新し、参加した生徒・保護者から良い反応を受けた。焼津無料スクールバスの「大井川線」を、吉田まで伸ばし「吉田線」に変えたことによって、志太・榛原地区の入学生が増加した。

⑤125 周年行事

校内に「125 周年行事検討委員会」を立ち上げ、記念事業の実施について検討し、記念式典の実施、記念史の作成、新体育館の建設などの計画案を、「静岡精華学園創立 125 周年記念事業推進委員会」に提出した。

【静岡精華幼稚園】

①経験・体験の機会の提供

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、様々な「経験・体験の場（遊び）」を計画・実施し、園児の知識、技能の習得に努めた。また、これらの遊びの中で、小学校教育につながるコミュニケーション能力と聞く力の育成を図った。外国人講師による英

語遊びや茶道（お茶っこ）、幼児剣道教室等も継続実施した。

②施設設備の改善

園児が安心して生活できるようにするため、幼児用トイレを全面リニューアルした。すでに園児のトイレトレーニングの上でも大きな成果を発揮している。

③預かり保育の実施

保護者のニーズに対応するため、早朝保育や延長保育を実施した。

④地域貢献活動の実施

静岡市の「地域に開かれた幼稚園づくり推進事業（子育て広場）」の一環として、「あそびの日」と称し、未就園児のために施設を開放した。

(3) 施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の状況

主な施設設備の状況は、次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
静岡県焼津市 (静岡福祉大学)	校地	18,182.65 m ²	487,650 千円	487,650 千円	
		15,213.10 m ²	—	—	焼津市より無償貸与
	校舎等	11 棟	3,001,329 千円	922,632 千円	
静岡県静岡市 (静岡大成中学校・高等学校)	校地	8,305.97 m ²	135,095 千円	135,095 千円	
	校舎等	3 棟	2,513,607 千円	818,313 千円	
静岡県静岡市 (静岡精華幼稚園)	校地	1,359.20 m ²	85,870 千円	85,870 千円	
	校舎等	1 棟	247,209 千円	112,457 千円	

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特になし。

(4) その他

特になし。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものである。

令和4年度の資金収入の合計は、前年度繰越支払資金と合わせて3,136,629千円であり、前年度に比べ306,222千円増加した。

資金支出の合計は、翌年度繰越支払資金と合わせて3,136,629千円であり、前年度に比べ人件費支出が退職金支出の減少等により82,918千円減少したものの、教育研究経費が62,747千円増加、管理経費が26,040千円増加、施設・設備関係支出が19,695千円増加となった。

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものである。

令和4年度の事業活動収入の合計は、1,683,887千円、事業活動支出の合計は、1,747,775千円であり、基本金組入前当年度収支差額は、63,888千円の支出超過となった。なお、基本金組入後の当年度収支差額は、177,687千円の支出超過となった。

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態の健全性と学校運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものである。資産は学校法人に投下された資金がどのように使われているかを表しており、負債及び純資産は資産が他人の資金（負債）によって賅われているか、純資産によって賅われているかを示している。

令和4年度末の総資産は5,139,699千円であり、前年度に比べ192,350千円減少した。主な内容としては有形固定資産が減価償却等により84,706千円減少し、流動資産が現預金の減少等により102,738千円減少した。

総負債は648,095千円であり、前年度に比べ128,462千円減少した。内容としては、固定負債が長期借入金等の減少により25,147千円減少し、流動負債が未払金の減少等により103,315千円減少した。

総資産から総負債を差し引いた純資産は4,491,603千円であり、前年度に比べ63,888千円減少となった。

(2) 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,069,066	1,031,423	1,093,181	1,038,511	1,070,078
手数料収入	11,767	13,492	13,203	15,178	14,093
寄付金収入	17,701	13,368	13,825	17,855	25,873
補助金収入	406,520	414,542	456,270	463,167	516,017
資産売却収入	200,000	108,142	0	807	81
付随事業・収益事業収入	20,688	23,907	20,924	24,959	21,121
受取利息・配当金収入	9,201	9,502	9,800	8,112	8,746
雑収入	34,510	46,773	29,015	77,160	24,079
借入金等収入	0	0	0	0	100,000
前受金収入	184,630	226,513	192,498	220,480	191,345
その他の収入	807,650	755,708	874,184	722,173	839,424
資金収入調整勘定	△ 248,475	△ 248,310	△ 328,810	△ 317,268	△ 305,030
前年度繰越支払資金	585,264	583,972	605,954	559,270	630,803
収入の部合計	3,098,522	2,979,034	2,980,047	2,830,407	3,136,629

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,100,670	1,147,407	1,108,321	1,164,085	1,081,168
教育研究経費支出	224,874	228,282	296,611	273,536	336,284
管理経費支出	114,960	114,790	108,012	115,792	141,833
借入金等利息支出	4,856	4,371	3,886	3,401	2,812
借入金等返済支出	25,210	25,210	25,210	25,210	129,543
施設関係支出	40,086	4,855	22,746	26,762	39,687
設備関係支出	28,389	37,395	32,258	38,458	45,231
資産運用支出	849,847	751,565	750,000	550,049	650,040
その他の支出	202,663	142,418	144,413	147,498	221,063
資金支出調整勘定	△ 77,005	△ 83,213	△ 70,682	△ 145,190	△ 77,827
翌年度繰越支払資金	583,972	605,955	559,270	630,802	566,795
支出の部合計	3,098,522	2,979,034	2,980,047	2,830,407	3,136,629

イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,069,066	1,031,424	1,093,181	1,038,511	1,070,078
		手数料	11,767	13,492	13,203	15,178	14,093
		寄付金	8,618	10,648	11,095	11,220	7,192
		経常費等補助金	406,520	414,266	442,181	455,521	507,241
		付随事業収入	20,688	23,907	20,924	24,959	21,121
		雑収入	39,100	49,842	30,187	77,535	26,975
		教育活動収入計	1,555,759	1,543,580	1,610,850	1,622,927	1,646,700
	支出の部	人件費	1,103,162	1,130,919	1,134,453	1,156,739	1,088,675
		教育研究経費	439,724	408,864	461,285	433,689	484,720
		管理経費	129,550	128,383	122,728	135,316	165,364
		徴収不能額等	290	2,851	1,208	1,941	2,629
		教育活動支出計	1,672,726	1,670,747	1,719,677	1,727,686	1,741,388
	教育活動収支差額		△ 116,968	△ 127,167	△ 108,826	△ 104,758	△ 94,689
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	9,201	9,502	9,800	8,112
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			9,201	9,502	9,800	8,112	8,746
支出の部		借入金等利息	4,856	4,371	3,886	3,401	2,812
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,856	4,371	3,886	3,401	2,812
教育活動外収支差額		4,345	5,131	5,914	4,710	5,934	
経常収支差額		△ 112,623	△ 122,036	△ 102,912	△ 100,048	△ 88,755	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	7,258	0	807	81
		その他の特別収入	11,783	4,098	17,943	15,478	28,360
		特別収入計	11,783	11,356	17,943	16,285	28,441
	支出の部	資産処分差額	133	786	2,032	5,516	3,575
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	133	786	2,032	5,516	3,575
特別収支差額		11,650	10,571	15,910	10,768	24,867	
基本金組入前当年度収支差額		△ 100,973	△ 111,465	△ 87,001	△ 89,279	△ 63,888	
基本金組入額合計		△ 84,806	△ 55,610	△ 66,900	△ 63,482	△ 113,799	
当年度収支差額		△ 185,779	△ 167,075	△ 153,902	△ 152,762	△ 177,687	
前年度繰越収支差額		△ 2,671,907	△ 2,857,686	△ 3,024,761	△ 3,177,038	△ 3,329,786	
基本金取崩額		0	0	1,625	14	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,857,686	△ 3,024,761	△ 3,177,038	△ 3,329,785	△ 3,507,473	

(参考)

事業活動収入計	1,576,742	1,564,439	1,638,594	1,647,325	1,683,887
事業活動支出計	1,677,715	1,675,904	1,725,596	1,736,604	1,747,775

※学内振替収入及び学内振替支出を除く。

② 貸借対照表

(単位：千円)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定資産	4,935,252	4,784,324	4,658,126	4,539,629	4,450,017
有形固定資産	3,374,618	3,212,203	3,085,670	2,962,998	2,878,293
特定資産	1,550,585	1,551,265	1,551,395	1,551,385	1,551,454
その他の固定資産	10,049	20,856	21,061	25,245	20,271
流動資産	652,999	697,194	700,701	792,421	689,683
資産の部合計	5,588,251	5,481,518	5,358,828	5,332,050	5,139,700
固定負債	410,375	367,908	364,738	329,480	304,334
流動負債	334,638	381,837	349,318	447,078	343,762
負債の部合計	745,013	749,745	714,056	776,558	648,096
基本金	7,700,924	7,756,534	7,821,809	7,885,277	7,999,077
繰越収支差額	△ 2,857,686	△ 3,024,761	△ 3,177,038	△ 3,329,785	△ 3,507,473
純資産の部合計	4,843,238	4,731,773	4,644,771	4,555,492	4,491,604
負債及び純資産の部合計	5,588,251	5,481,518	5,358,828	5,332,050	5,139,700

(3) 主な財務比率比較

① 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

No.	比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	70.5	72.8	70.0	70.9	65.8
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	103.2	109.6	103.8	111.4	101.7
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	28.1	26.3	28.5	26.6	29.3
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	8.3	8.3	7.6	8.3	10.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 6.4	△ 7.1	△ 5.3	△ 5.4	△ 3.8
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	112.5	111.1	109.8	109.6	111.3
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	68.3	66.4	67.5	63.7	64.6
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	0.7	0.7	1.1	1.6
10	經常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常收入}}$	0.5	0.7	0.7	0.7	0.4
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	25.8	26.5	27.0	27.7	30.6
12	經常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常收入}}$	26.0	26.7	27.3	27.9	30.6
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	3.6	4.1	3.9	6.8
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	13.7	11.6	10.4	10.3	9.9
15	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	△ 7.2	△ 7.9	△ 6.4	△ 6.1	△ 5.4
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 7.5	△ 8.2	△ 6.8	△ 6.2	△ 5.8

(注) 「經常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

「經常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

② 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

No.	比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.8	5.0	1.2	7.8	1.6

(注) 「教育活動資金収支差額」=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等

③ 貸借対照表比率

(単位：%)

No.	比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.3	87.3	86.9	85.1	86.6
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.4	58.6	57.9	55.6	56.0
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	27.7	28.3	29.0	29.1	30.2
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.7	12.7	13.1	14.9	13.4
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	7.3	6.7	6.8	6.2	5.9
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.0	7.0	6.5	8.4	6.7
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.9	25.7	26.1	26.4	28.6
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	108.1	110.3	106.6	107.6	108.7
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	86.7	86.3	86.7	85.4	87.4
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 51.2	△ 55.2	△ 59.3	△ 62.4	△ 68.2
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	101.9	101.1	100.3	99.7	99.1
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	94.0	93.8	93.0	92.9	92.8
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.1	182.6	201.0	177.2	200.6
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.3	13.7	13.3	14.6	12.6
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.4	15.8	15.4	17.0	14.4
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	316.3	267.5	290.5	286.1	296.2
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	96.5	107.9	93.7	97.7	95.3
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.7	97.1	97.3	97.6	98.0
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	64.4	66.7	68.7	70.6	72.1
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	45.8	44.8	42.1	42.2	39.7

(注) 「運用資産」 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

「外部負債」 = 借入金 + 学校債 + 未払金等

「要積立額」 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

(4) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	地方債	2口	200,000,000円	192,679,900円	施設整備引当特定資産	
	社債	10口	1,001,454,000	976,752,100	施設整備引当特定資産	
計			1,201,454,000	1,169,432,000		

② 借入金の状況

借入金の状況	年度末残高	利率	償還期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	16,650,000円	2.1%	令和7年9月15日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	24,480,000	2.4%	令和8年3月15日	土地
清水銀行	99,167,000	0.343%	令和14年3月10日	
合計	140,297,000			

③ 学校債の状況

学校債の発行なし。

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	法人本部事務局長	500,000円	社会貢献活動費
一般寄付金	法人本部事務局長	300,000円	理事報酬一部返上
現物寄付	長田富美子	1円	絵画「駿河から見た富士」
特別寄付金	日本学生支援機構	1,125,000円	物価高に対する経済対策支援事業他
特別寄付金(施設設備)	静岡福祉大学学友会	10,186,000円	体育館プロジェクター・傘のしずく落とし
特別寄付金	静岡福祉大学後援会	4,760,000円	草刈、除草等委託費他
特別寄付金(施設設備)	静岡福祉大学後援会	8,260,000円	セキュリティ対策事業費他
特別寄付金	静岡福祉大学後援会	55,000円	安否確認システム費用
現物寄付	一般寄贈者	3,080円	図書(大学)
現物寄付	生徒保護者	858,000円	冷水器
現物寄付	一般寄贈者	23,100円	図書(高校)
特別寄付金	静岡大成中・高校PTA	256,500円	カウンセリング補助
特別寄付金	静岡大成中・高校PTA	195,000円	カウンセリング補助
現物寄付	一般寄贈者	18,700円	図書(中学)
特別寄付金(施設設備)	静岡精華幼稚園PTA	80,000円	園児用絵本
特別寄付金(施設設備)	静岡精華幼稚園PTA	155,155円	ワンタッチテント購入費用
合計		26,775,536円	

⑤ 補助金の状況

国や静岡県、静岡市などから

静岡福祉大学で131,516,410円、静岡大成中学校・高等学校で338,618,964円、

静岡精華幼稚園で45,881,520円の合計516,016,894円受給した。

⑥ 収益事業

実施していない

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし。

イ) 出資会社

該当なし。